

平成30年度
湖西市事業承継アンケート
調査結果報告書

平成31年1月
湖西市

目 次

I	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査項目	1
3.	調査方法	1
4.	報告書の見方	1
II	調査結果	2
1.	回答企業の概要	2
2.	事業承継の予定について	3
3.	事業承継の課題について	6
4.	廃業の理由について	8
5.	事業承継支援について	12
II	まとめ	14

I 調査概要

1. 調査の目的

今後、経営者の高齢化、後継者難などにより事業承継問題を抱える中小事業者が増加してくると予想される。そこで、湖西市内の事業所の事業承継の現状を把握し、湖西市商工会、新居町商工会とともに事業承継支援を行うための基礎資料とするため本アンケート調査を行った。

2. 調査項目

1. 回答事業所の概要
2. 事業承継の予定について
3. 事業承継の課題について
4. 廃業の理由について
5. 事業承継支援について

3. 調査方法

調査時期	2018年11月～12月
調査対象	湖西市商工会・新居町商工会の会員 1,241事業所
調査方法	質問紙郵送法
回答数（回答率）	541件（43.6%）

4. 報告書の見方

1. 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。そのため、比率の合計が100%にならないことがある。
2. 基数とすべき実数は、文章・図表中に「n」（若しくは「合計」）として記載した。比率はこの基数を100%として算出している。
3. 質問の選択肢から複数回答を認めている場合、比率の合計は通常100%を超える。
4. クロス集計の図表については、表側となる設問に「無回答」がある場合、これを表示しない。ただし、全体の件数には含めているので、各分析項目の件数の合計が、全体の件数と一致しないことがある。

II 調査結果

1. 回答事業所の概要

問1 貴社・経営者（代表者）の概要についてお伺いします。

事業所概要

No.	業種	件数	(全体)%
1	建設業	78	14.4
2	製造業	127	23.5
3	運輸業	4	0.7
4	卸売業	15	2.8
5	飲食業	52	9.6
6	医療、福祉業	18	3.3
7	サービス業	106	19.6
8	小売業	57	10.5
9	その他	77	14.2
	無回答	7	1.3
	N (%ベース)	541	100

従業員数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	5人以下	382	70.6
2	6～9人	58	10.7
3	10～19人	35	6.5
4	20～29人	27	5.0
5	30人以上	23	4.3
	無回答	16	3.0
	N (%ベース)	541	100

経営者（代表者）概要

年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	40歳未満	25	4.6
2	40歳代	97	17.9
3	50歳代	105	19.4
4	60歳代	145	26.8
5	70歳以上	157	29.0
6	無回答	12	2.2
	N (%ベース)	541	100

何代目

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	創業者	263	48.6
2	2代目	161	29.8
3	3代目	90	16.6
4	4代目以降	17	3.1
	無回答	10	1.8
	N (%ベース)	541	100

子供の人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	56	10.4
2	1人	48	8.9
3	2人	226	41.8
4	3人	166	30.7
5	4人以上	29	5.4
	無回答	16	3.0
	N (%ベース)	541	100

創業年

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1945年以前	50	9.2
2	1946～1979年	214	39.6
3	1980年代	79	14.6
4	1990年代	46	8.5
5	2000年代	53	9.8
6	2010年以降	63	11.6
	無回答	36	6.7
	N (%ベース)	541	100

所属商工会 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	湖西市商工会	379	70.1
2	新居町商工会	183	33.8
	無回答	3	0.6
	N (%ベース)	541	100

* 事業所概要「業種」について

調査票には「小売業」の選択肢はないが、「その他」を選択し、カッコ内に小売業と記述した事業所を、報告書では「小売業」として分類した。

代表就任時の年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	30歳未満	89	16.5
2	30歳代	158	29.2
3	40歳代	150	27.7
4	50歳代	61	11.3
5	60歳代	26	4.8
6	70歳以上	10	1.8
	無回答	47	8.7
	N (%ベース)	541	100

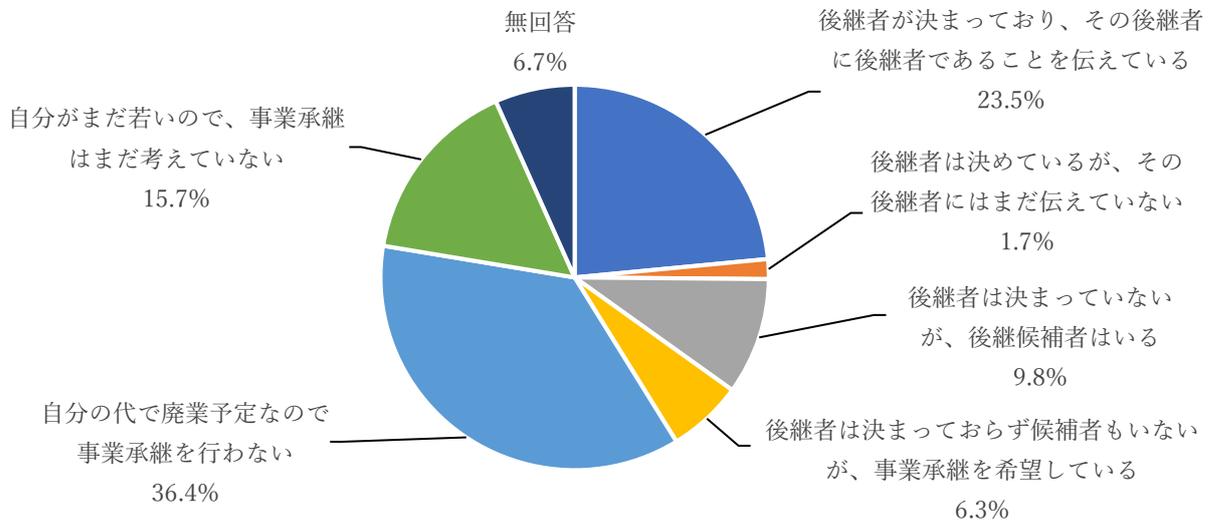
先代との関係

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	自分自身が創業者	211	39.0
2	自分の親から継承した	214	39.6
3	自分の兄弟から継承した	4	0.7
4	配偶者から継承した	12	2.2
5	配偶者の親族から継承した	17	3.1
6	社員から登用された	9	1.7
7	その他	19	3.5
	無回答	55	10.2
	N (%ベース)	541	100

2. 事業承継の予定について

問2 事業承継の予定について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

全事業所が回答 n=541



クロス集計 (従業員規模・経営者年齢別)

		合計	後継者が決まっており、その後継者に後継者であることを伝えている	後継者は決めているが、その後継者にはまだ伝えていない	後継者は決まっていないが、後継候補者はいる	後継者は決まっておらず候補者もいないが、事業承継を希望している	自分の代で廃業予定なので事業承継を行わない	自分がまだ若いので、事業承継はまだ考えていない	無回答
従業員	5人以下	382	18.6	1.3	7.6	5.5	45.3	14.1	7.6
	6~9人	58	34.5	1.7	20.7	10.3	13.8	17.2	1.7
	10~19人	35	31.4	2.9	11.4	8.6	11.4	25.7	8.6
	20~29人	27	44.4	3.7	14.8	3.7	7.4	22.2	3.7
	30人以上	23	39.1	4.3	17.4	8.7	-	26.1	4.3
年齢	40歳未満	25	4.0	-	-	-	20.0	68.0	8.0
	40歳代	97	4.1	3.1	11.3	8.2	20.6	48.5	4.1
	50歳代	105	17.1	1.0	15.2	12.4	38.1	14.3	1.9
	60歳代	145	30.3	1.4	8.3	6.2	44.1	2.8	6.9
	70歳以上	157	36.3	1.9	8.9	2.5	41.4	-	8.9

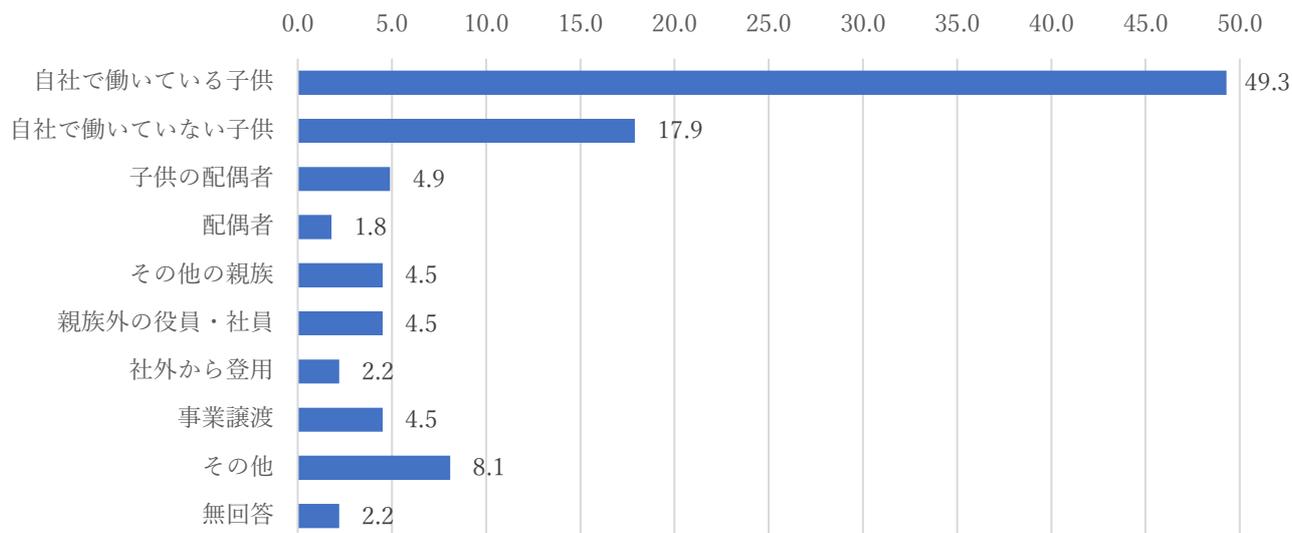
「自分の代で廃業予定なので事業承継を行わない」が36.4%で最も高かった。次いで「後継者が決まっており、その後継者に後継者であることを伝えている」が23.5%で高かった。

従業員規模別でみると、「自分の代で廃業予定なので事業承継を行わない」は従業員が少ないほど回答割合が高くなる傾向がみられ、5人以下の事業所は45.3%が「自分の代で廃業予定なので事業承継を行わない」と回答した。従業員が6人以上になると、「後継者が決まっており、その後継者に後継者であることを伝えている」が最も高くなる。

経営者の年齢別でみると、40歳代以下は「自分がまだ若いので、事業承継はまだ考えていない」が最も高くなっており、50歳代になると事業承継（廃業）を検討するようになることがうかがえる。

問3 後継者（候補者、希望）はどのような方ですか。（当てはまるもの1つに○）

問2で「後継者が決まっている」を選択した事業所のみ回答 n=223



クロス集計（従業員規模・経営者年齢別）

		合計	自社で働いている子供	自社で働いていない子供	子供の配偶者	配偶者	その他の親族	親族外の役員・社員	社外から登用	事業譲渡	その他	無回答
従業員	5人以下	126	53.2	18.3	4.8	1.6	2.4	0.8	2.4	5.6	7.9	3.2
	6～9人	39	48.7	17.9	5.1	-	2.6	15.4	2.6	2.6	2.6	2.6
	10～19人	19	31.6	15.8	5.3	5.3	15.8	-	-	10.5	15.8	-
	20～29人	18	55.6	16.7	5.6	-	5.6	-	-	-	16.7	-
	30人以上	16	37.5	25.0	-	6.3	12.5	18.8	-	-	-	-
年齢	40歳未満	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40歳代	26	7.7	34.6	7.7	-	7.7	3.8	7.7	11.5	11.5	7.7
	50歳代	48	20.8	27.1	4.2	4.2	8.3	10.4	-	8.3	16.7	-
	60歳代	67	53.7	20.9	4.5	3.0	4.5	3.0	1.5	3.0	1.5	4.5
	70歳以上	78	75.6	5.1	5.1	-	1.3	2.6	2.6	1.3	6.4	-

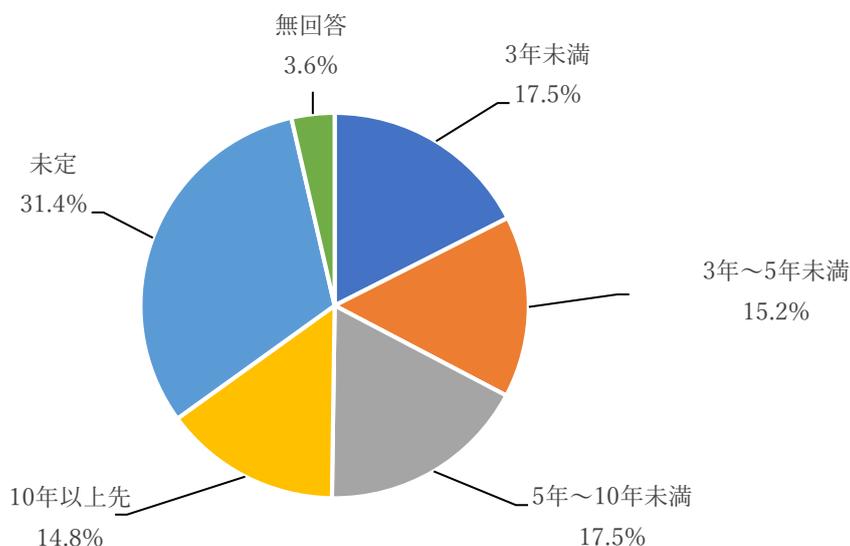
「自社で働いている子供」が49.3%とほぼ半分を占めた。次いで「自社で働いていない子供」(17.9%)が高く、この2つを合わせた『実子』は67.2%となった。「子供の配偶者」(4.9%)まで含めた『子世代』は72.1%、『親族』は76.6%となった。

従業員規模別でみると、全ての従業員規模で「自社で働いている子供」が最も高かった。

経営者の年齢別でみると、40歳代は自身の子供が若年のためか「自社で働いていない子供」が「自社で働いている子供」を26.9ポイント上回った。50歳代も「自社で働いていない子供」が「自社で働いている子供」を上回っているが、その差は縮小している。60歳代以上になると、「自社で働いている子供」が最も高くなる。70歳以上になると「自社で働いている子供」が75.6%を占め、「自社で働いていない子供」は5.1%と低くなっている。

問4 事業承継をいつまでに完了する予定（希望）ですか。（当てはまるもの1つに○）

問2で「後継者が決まっている」を選択した事業所のみ回答 n=223



クロス集計（従業員規模・経営者年齢別）

		合計	3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上先	未定	無回答
従業員	5人以下	126	20.6	15.9	15.1	11.1	33.3	4.0
	6～9人	39	15.4	17.9	20.5	10.3	33.3	2.6
	10～19人	19	5.3	10.5	26.3	21.1	31.6	5.3
	20～29人	18	22.2	5.6	22.2	22.2	22.2	5.6
	30人以上	16	12.5	18.8	18.8	25.0	25.0	-
年齢	40歳未満	1	-	-	-	-	100.0	-
	40歳代	26	-	-	-	38.5	53.8	7.7
	50歳代	48	2.1	4.2	27.1	31.3	33.3	2.1
	60歳代	67	13.4	22.4	23.9	10.4	26.9	3.0
	70歳以上	78	34.6	20.5	12.8	1.3	26.9	3.8

「未定」が31.4%で最も高かった。他の選択肢は回答割合が約15%となり、回答が分散した。「3年未満」(17.5%)と「3年～5年未満」(15.2%)を合わせた『5年未満』は32.7%。『5年未満』と「5年～10年未満」を合わせた『10年未満』は50.2%となった。

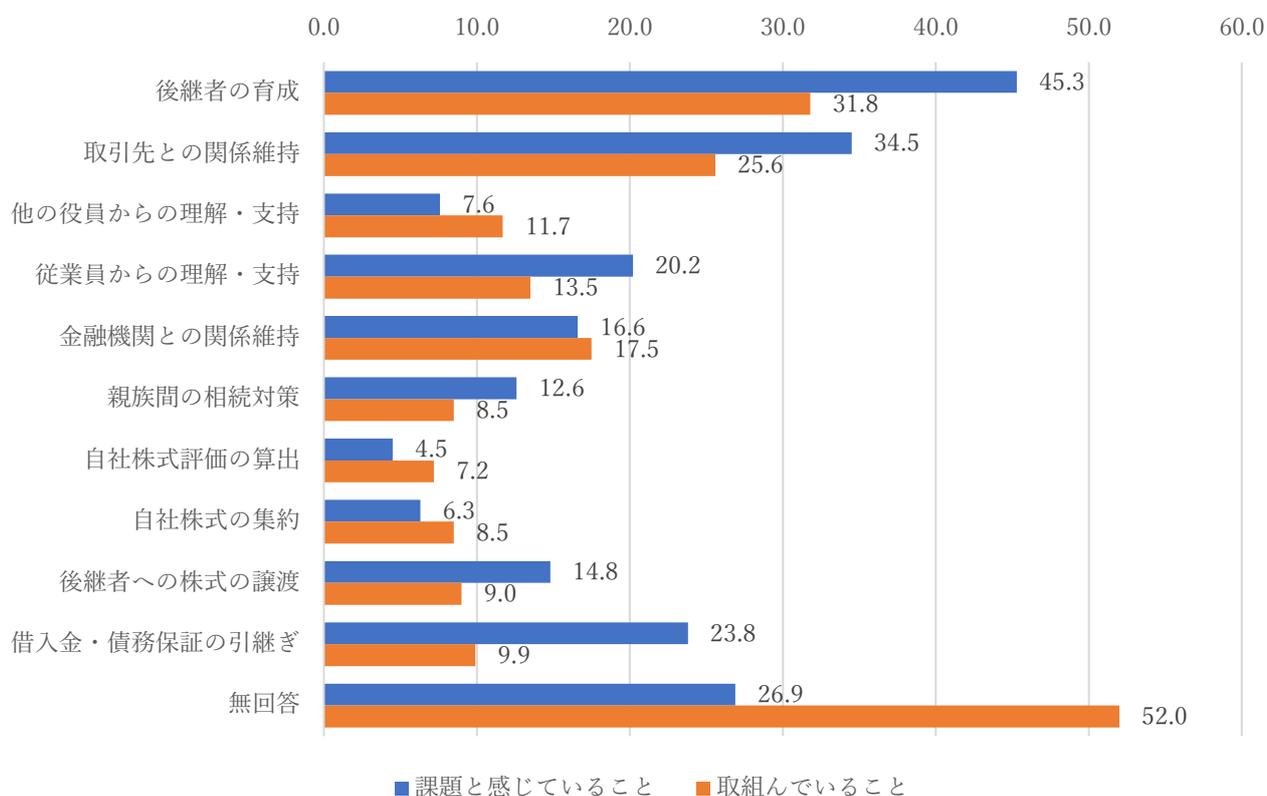
従業員規模別でみると、いずれの規模でも「未定」が最も高かった（同率含む）。「3年未満」が最も高かったのは「20～29人」(22.2%)、『5年未満』が最も高かったのは「5人以下」の36.5%だった。

経営者の年齢別でみると、「未定」を除けば「40歳代」「50歳代」は「10年以上先」が最も高く、「60歳代」は「5年～10年未満」が最も高かった。「70歳以上」は「3年未満」が最も高く、半分強(55.1%)が『5年未満』と回答した。

3. 事業承継の課題について

問5 事業承継を行うにあたり、「課題と感じていること」「取組んでいること」を教えてください。
(それぞれ当てはまるもの全てに○)

問2で「後継者が決まっている」を選択した事業所のみ回答 n=223



「課題と感じていること」

事業承継を行うにあたり、課題と感じていることは「後継者の育成」が45.3%と最も高かった。次いで「取引先との関係維持」(34.5%)が高く、経営の承継に関する課題が上位を占めた。

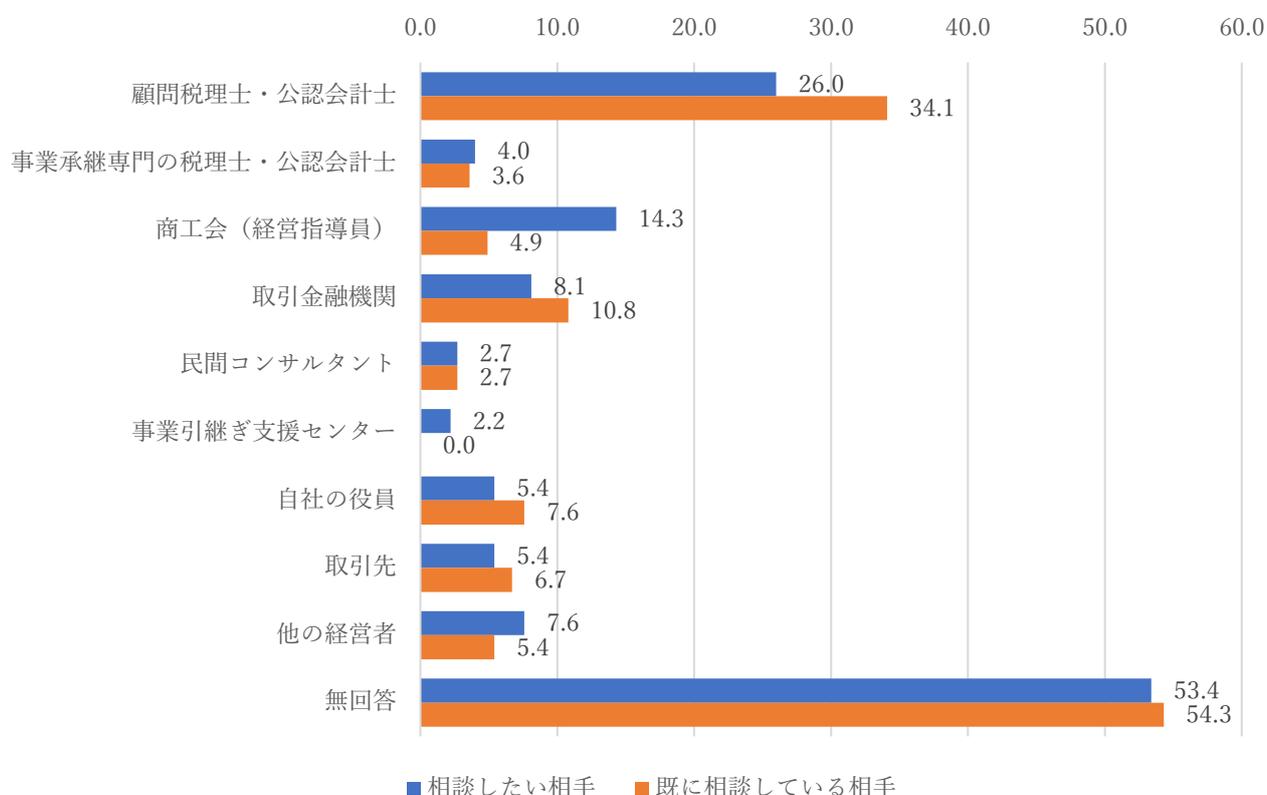
資産の承継に関する課題に限ってみると、「借入金・債務保証の引継ぎ」が23.8%で最も高かった。

「取組んでいること」

取り組んでいることは「無回答」が52.0%で最も高かった。設問の選択肢に「特にない」「取組んでいない」等がなかったため、約半数の企業が無回答となったことが推測される。「無回答」以外では、「後継者の育成」(31.8%)、「取引先との関係維持」(25.6%)の順に高く、課題同様、経営の承継に関する取り組みが上位を占めた。

問6 事業承継について「相談したい相手」「既に相談している相手」を教えてください。
 (それぞれ当てはまるもの全てに○)

問2で「後継者が決まっている」を選択した事業所のみ回答 n=223



「相談したい相手」

「無回答」が過半数を占めた。設問の選択肢に「特にない」等がなかったため、約半数の企業が無回答になったと推測される。「無回答」を除けば、「顧問税理士・公認会計士」が26.0%で最も高かった。次いで「商工会(経営指導員)」(14.3%)が高く、残りの選択肢はいずれも回答割合が10%未満となった。特に、「民間コンサルタント」「事業引継ぎ支援センター」等の平日頃から接点が少ない相手の回答割合が低かった。

「既に相談している相手」

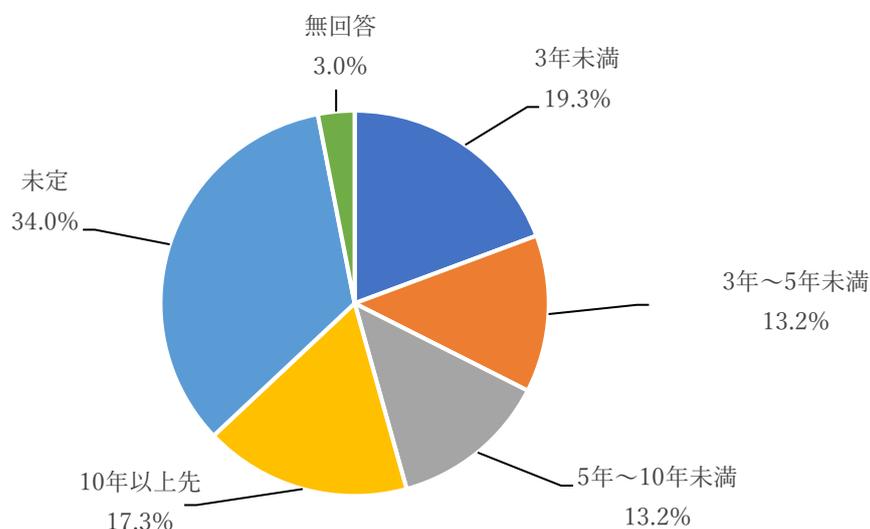
「無回答」を除けば、「顧問税理士・公認会計士」が34.1%で最も高かった。次いで「取引金融機関」(10.8%)が高く、残りの選択肢はいずれも回答割合が10%未満となった。

「商工会(経営指導員)」は「相談したい相手」は14.3%あった一方、「既に相談している相手」は4.9%と低かった。

4. 廃業の理由について

問7 廃業を予定している時期について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

問2で「廃業」を選択した事業所のみ回答 n=197



クロス集計 (従業員規模・経営者年齢別)

		合計	3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上先	未定	無回答
従業員	5人以下	173	19.1	14.5	13.9	15.0	34.1	3.5
	6～9人	8	12.5	-	-	50.0	37.5	-
	10～19人	4	-	-	25.0	50.0	25.0	-
	20～29人	2	-	-	-	50.0	50.0	-
	30人以上	-	-	-	-	-	-	-
年齢	40歳未満	5	-	-	-	80.0	20.0	-
	40歳代	20	-	-	5.0	40.0	50.0	5.0
	50歳代	40	2.5	2.5	12.5	37.5	45.0	-
	60歳代	64	23.4	17.2	18.8	9.4	26.6	4.7
	70歳以上	65	33.8	20.0	12.3	1.5	30.8	1.5

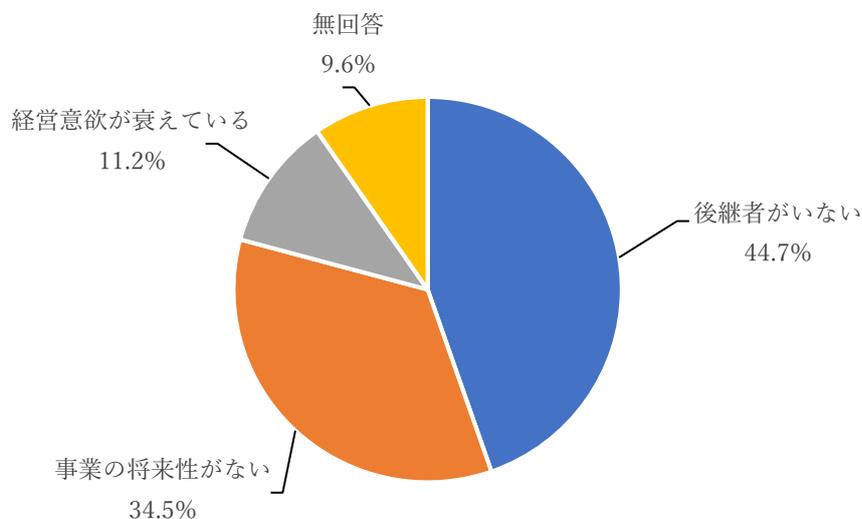
「未定」が34.0%で最も高かった。他の選択肢は回答割合が13～20%の範囲内に収まり、回答が分散した。「3年未満」(19.3%)と「3年～5年未満」(13.2%)を合わせた『5年未満』は32.5%。『5年未満』と「5年～10年未満」(13.2%)を合わせた『10年未満』は45.7%となった。

経営者の年齢別で見ると、「3年未満」は「40歳代」以下ではゼロ、「50歳代」も2.5%と低かった。「60歳代」になると23.4%と高くなり、「70歳以上」は33.8%となった。

「3年未満」と「3年～5年未満」を合わせた『5年未満』は、「60歳代」は40.6%、「70歳以上」は53.8%と過半数を占めた。

(従業員規模別のクロス記述は、「5人以下」が大半を占めるため省略)

問8 廃業を検討している最大の理由について教えてください。(当てはまるもの1つに○)
 問2で「廃業」を選択した事業所のみ回答 n=197

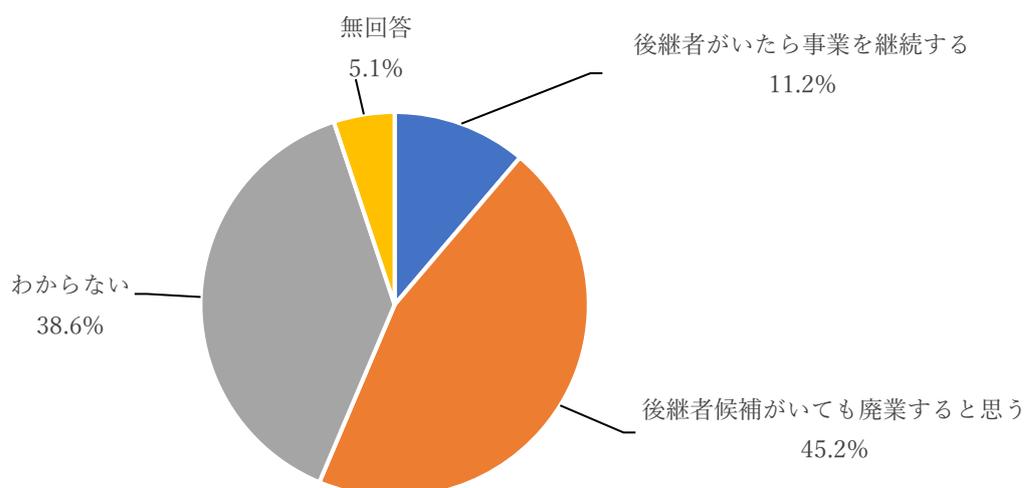


クロス集計 (従業員規模・経営者年齢別)

		合計	後継者がい ない	事業の将来 性がない	経営意欲が 衰えている	無回答
従 業 員	5人以下	173	44.5	35.8	9.8	9.8
	6～9人	8	75.0	25.0	-	-
	10～19人	4	25.0	50.0	25.0	-
	20～29人	2	50.0	50.0	-	-
	30人以上	-	-	-	-	-
年 齢	40歳未満	5	20.0	60.0	-	20.0
	40歳代	20	45.0	40.0	-	15.0
	50歳代	40	45.0	40.0	7.5	7.5
	60歳代	64	39.1	35.9	15.6	9.4
	70歳以上	65	50.8	26.2	13.8	9.2

「後継者がいない」が44.7%で最も高く、次いで「事業の将来性がない」(34.5%)が高かった。
 経営者の年齢別でみると、「40歳未満」は「事業の将来性がない」が最も高く、「40歳代」以上は
 「後継者がいない」が最も高かった。
 (従業員規模別のクロス記述は、「5人以下」が大半を占めるため省略)

問9 後継者がいたら事業を継続すると思いますか。(当てはまるもの1つに○)



クロス集計 (従業員規模・経営者年齢別)

		合計	後継者がいたら事業を継続する	後継者候補がいても廃業すると思う	わからない	無回答
従業員	5人以下	173	11.0	45.7	37.6	5.8
	6～9人	8	25.0	25.0	50.0	-
	10～19人	4	25.0	50.0	25.0	-
	20～29人	2	-	50.0	50.0	-
	30人以上	-	-	-	-	-
年齢	40歳未満	5	-	60.0	40.0	-
	40歳代	20	5.0	35.0	55.0	5.0
	50歳代	40	20.0	42.5	35.0	2.5
	60歳代	64	9.4	51.6	35.9	3.1
	70歳以上	65	10.8	41.5	38.5	9.2

「後継者候補がいても廃業すると思う」が45.2%と最も高かった。「後継者がいたら事業を継続する」は11.2%にとどまった。問8では、「後継者がいない」が「事業の将来性がない」を上回っていたが、本問の結果からは後継者難で廃業するのではなく、事業の将来性がないため後継者も必要ないと考えていることがうかがえる。

経営者の年齢別でも、いずれの年齢層も「後継者候補がいても廃業すると思う」が「後継者がいたら事業を継続する」が大幅に上回っている。

(従業員規模別のクロス記述は、「5人以下」が大半を占めるため省略)

【参考】 業種別でみた廃業意向

事業承継の予定（業種別）

	合計	後継者が決まっております、その後継者に後継者であることを伝えている	後継者は決めているが、その後継者にはまだ伝えていない	後継者は決まっていますが、後継候補者はいる	後継者は決まっておらず候補者もないが、事業承継を希望している	自分の代で廃業予定なので事業承継を行わない	自分がまだ若いので、事業承継はまだ考えていない	無回答
建設業	78	26.9	3.8	7.7	3.8	37.2	16.7	3.8
製造業	127	29.9	2.4	13.4	5.5	25.2	15.0	8.7
運輸業	4	25.0	-	50.0	-	-	25.0	-
卸売業	15	33.3	-	-	6.7	40.0	6.7	13.3
飲食業	52	17.3	-	7.7	9.6	40.4	17.3	7.7
医療、福祉業	18	22.2	-	27.8	16.7	11.1	16.7	5.6
サービス業	106	23.6	0.9	9.4	6.6	37.7	14.2	7.5
小売業	57	15.8	3.5	8.8	1.8	45.6	19.3	5.3
その他	77	18.2	-	5.2	9.1	46.8	15.6	5.2

廃業意向と後継者の有無（業種別）

	合計	後継者がいたら事業を継続する	後継者候補がいても廃業すると思う	わからない	無回答
建設業	29	13.8	37.9	41.4	6.9
製造業	32	12.5	56.3	28.1	3.1
運輸業	-	-	-	-	-
卸売業	6	16.7	33.3	33.3	16.7
飲食業	21	9.5	28.6	57.1	4.8
医療、福祉業	2	-	-	100.0	-
サービス業	40	5.0	50.0	35.0	10.0
小売業	26	-	53.8	46.2	-
その他	36	25.0	41.7	30.6	2.8

事業承継の予定

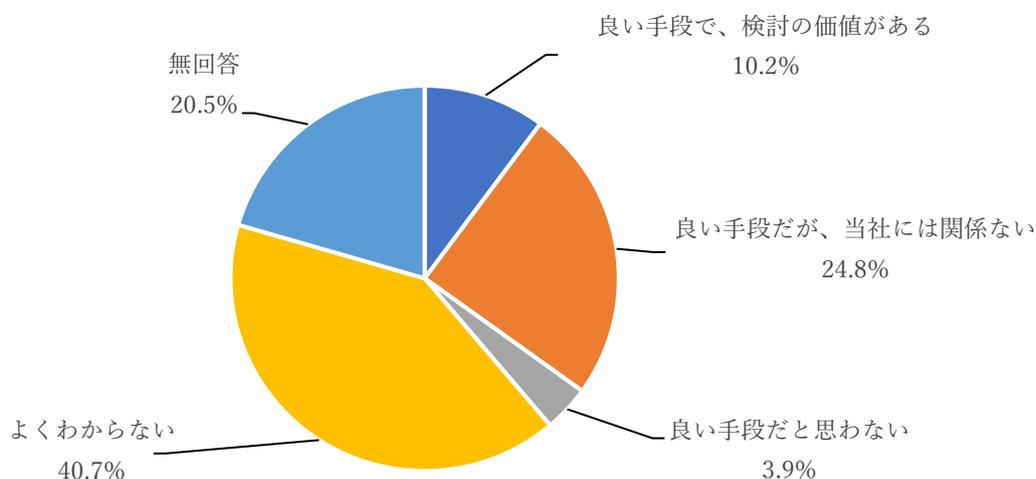
「製造業」は「後継者が決まっております、その後継者に後継者であることを伝えている」が「自分の代で廃業予定なので事業承継を行わない」を上回った。「医療、福祉業」は「自分の代で廃業予定なので事業承継を行わない」が11.1%と低かった。「建設業」「卸売業」「飲食業」「サービス業」「その他」は「自分の代で廃業予定なので事業承継を行わない」が最も高かった。

廃業意向と後継者の有無

全ての業種で、「後継者候補がいても廃業すると思う」が「後継者がいたら事業を継続する」を上回った（回答数ゼロの「運輸業」除く）。

5. 事業承継支援について

問10 M&A（第三者への株式や事業の譲渡等）についてどのようなイメージをお持ちですか。
（当てはまるもの1つに○） 全事業所が回答 n=541



クロス集計（従業員規模・経営者年齢別）

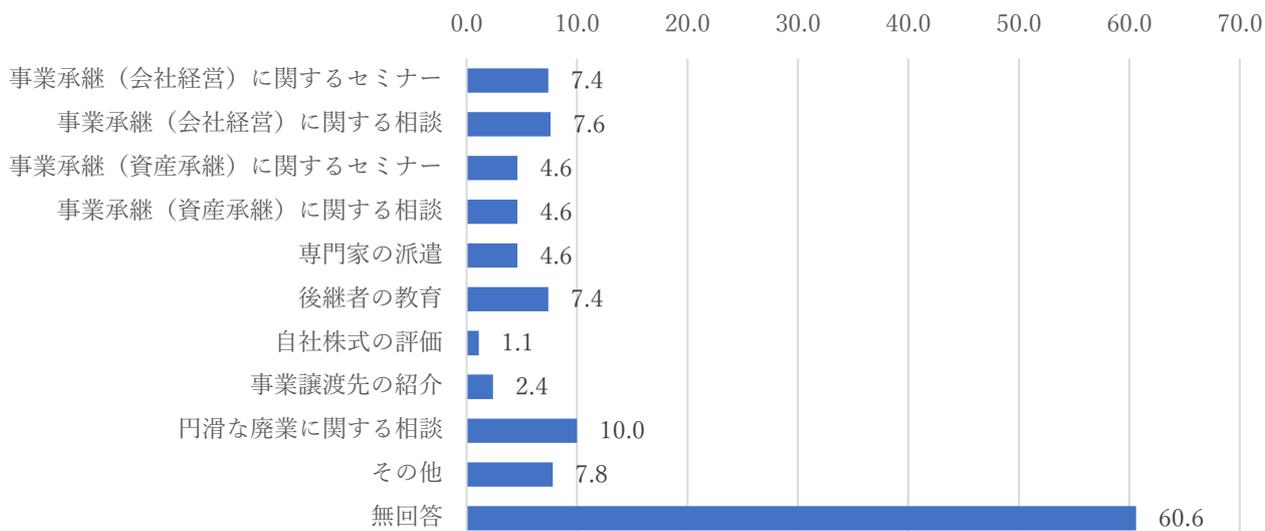
		合計	良い手段で、検討の価値がある	良い手段だが、当社には関係ない	良い手段だと思わない	よくわからない	無回答
従業員	5人以下	382	8.1	24.3	3.9	43.5	20.2
	6～9人	58	10.3	31.0	1.7	36.2	20.7
	10～19人	35	14.3	20.0	5.7	37.1	22.9
	20～29人	27	18.5	33.3	3.7	22.2	22.2
	30人以上	23	26.1	17.4	8.7	30.4	17.4
年齢	40歳未満	25	16.0	36.0	8.0	36.0	4.0
	40歳代	97	22.7	26.8	3.1	41.2	6.2
	50歳代	105	14.3	22.9	3.8	48.6	10.5
	60歳代	145	6.2	26.2	2.1	43.4	22.1
	70歳以上	157	2.5	20.4	5.7	34.4	36.9

「よくわからない」が40.7%で最も高く、他の選択肢合計（無回答除く）の38.9%を1.8ポイント上回った。「良い手段で、検討の価値がある」と「良い手段だが当社には関係ない」を合わせた『良い手段』は35.0%となり、「良い手段だとは思わない」の3.9%を31.1ポイント上回った。

従業員規模別でみると、「良い手段で、検討の価値がある」は従業員規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「30人以上」は26.1%と相対的に高かった。

経営者の年齢別でみると、全ての年齢層で『良い手段』が「良い手段だと思わない」を大幅に上回っている。「良い手段で、検討の価値がある」が最も高かったのは「40歳代」（22.7%）で、最も低かったのは「70歳以上」の2.5%となった。

問 11 商工会等支援機関で利用したい施策・支援策はありますか。(当てはまるもの全てに○)
全事業所が回答 n=541



クロス集計（従業員規模・経営者年齢別）

		合計	事業承継	事業承継	事業承継	事業承継	専門家の派	後継者の教	自社株式の	事業譲渡先	円滑な廃業	その他	無回答
			（会社経 営）に関す るセミナー	（会社経 営）に関す る相談	（資産承 継）に関す るセミナー	（資産承 継）に関す る相談	遣	育	評価	の紹介	に関する相 談		
従業員	5人以下	382	4.7	5.8	1.8	3.4	3.9	4.7	1.0	2.4	10.5	7.9	65.4
	6～9人	58	10.3	15.5	5.2	8.6	3.4	12.1	1.7	6.9	5.2	10.3	51.7
	10～19人	35	11.4	8.6	17.1	8.6	8.6	5.7	2.9	-	5.7	5.7	60.0
	20～29人	27	33.3	14.8	14.8	3.7	7.4	29.6	-	-	3.7	3.7	40.7
	30人以上	23	13.0	8.7	21.7	8.7	13.0	17.4	-	-	4.3	13.0	43.5
年齢	40歳未満	25	8.0	8.0	4.0	4.0	12.0	8.0	4.0	-	-	20.0	44.0
	40歳代	97	5.2	7.2	5.2	5.2	6.2	7.2	3.1	4.1	6.2	7.2	59.8
	50歳代	105	12.4	6.7	7.6	5.7	5.7	8.6	1.0	3.8	13.3	5.7	53.3
	60歳代	145	6.9	7.6	2.8	2.8	2.8	9.0	-	1.4	11.7	10.3	60.0
	70歳以上	157	5.7	8.3	4.5	5.1	3.2	5.1	0.6	1.3	8.9	5.7	69.4

クロス集計（従業員規模・経営者年齢別）

「無回答」が60.6%を占めた。設問の選択肢に「特にない」等がなかったため、無回答が多かったと推測される。「無回答」を除けば、「円滑な廃業に関する相談」が最も高かったものの、回答割合は10.0%にとどまり、回答が分散、事業所ごとに求めるニーズが異なっていることがうかがえる。

従業員規模別でみると、「5人以下」は「円滑な廃業に関する相談」、「6～9人」は「事業承継（会社経営）に関する相談」、「10～19人」と「30人以上」は「事業承継（資産承継）に関するセミナー」、「20～29人」は「事業承継（会社経営）に関するセミナー」が最も高かった（無回答除く）。

経営者の年齢別でも、年齢層ごとに回答が分散する結果となった。

Ⅲ まとめ

- 「自分の代で廃業予定なので事業承継を行わない」と回答した事業所が 36.4%。従業員 5 人以下の事業所に限ってみれば 45.3%が回答。従業員が 6 人以上になると後継者が決まっている事業所が廃業予定の事業所を上回る。
- 後継候補者は、「自社で働いている子供」が約半数。自社で働いていない子供まで含めれば 67.2%が子供と回答。
- 事業承継の時期は、5 年未満までで 32.7%。10 年未満までで 50.2%。
- 事業承継の課題は「後継者育成」が最も高く、資産承継よりも経営の承継を課題と考えている事業所が多い。
- 事業承継の相談相手は「顧問税理士・公認会計士」が最も高い。「事業承継専門の税理士・公認会計士」「民間コンサルタント」「事業引継ぎ支援センター」などの事業承継の専門家（機関）は回答割合が低かった。
- 廃業予定の事業所のうち、3 年未満に廃業する事業所は 19.3%。5 年未満までで 32.5%、10 年未満までで 45.7%の事業所が廃業を予定している。
- 廃業を検討している理由は「後継者がいない」が最も高かったが、別の質問で約半数の事業所が「後継者候補がいても廃業すると思う」と回答しており、事業の将来性が見込めないことが事業承継しない最大の理由と推測される。
- M&A は肯定的にとらえる事業所が否定的に捉える事業所を大きく上回った。「良い手段で、検討の余地がある」と回答した事業所は 10.2%だった。
- 商工会等支援機関で利用したい施策・支援策は回答が分散、多種多様なニーズがあることがうかがえる。事業承継だけではなく、円滑な廃業のための相談ニーズもある。